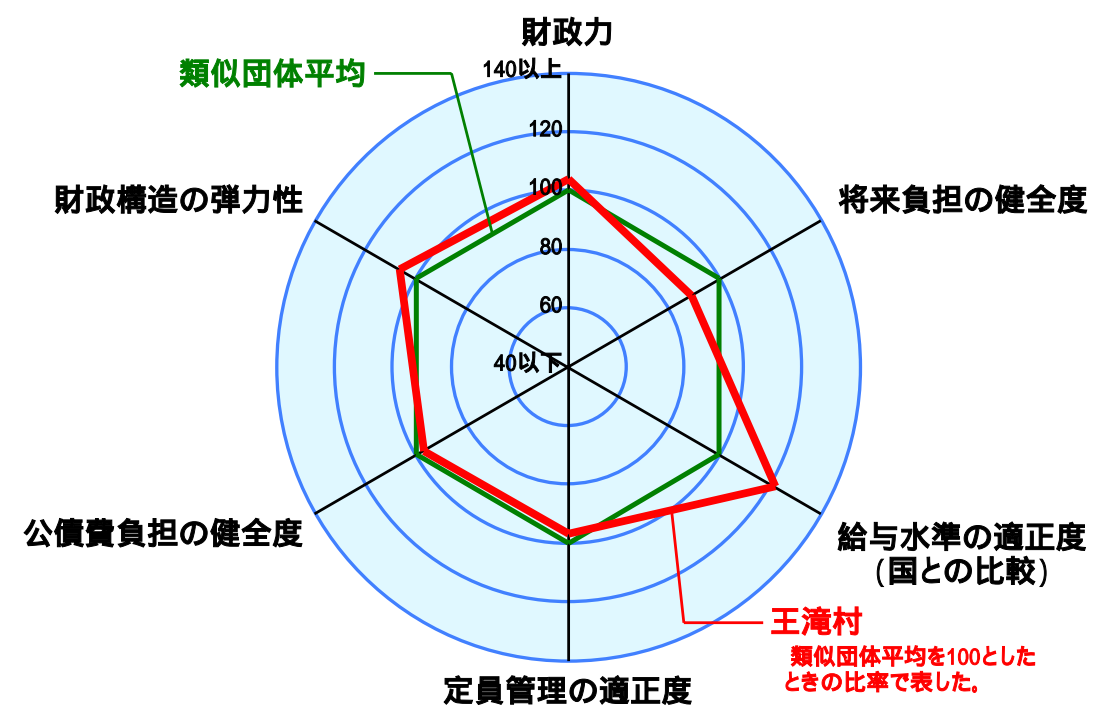
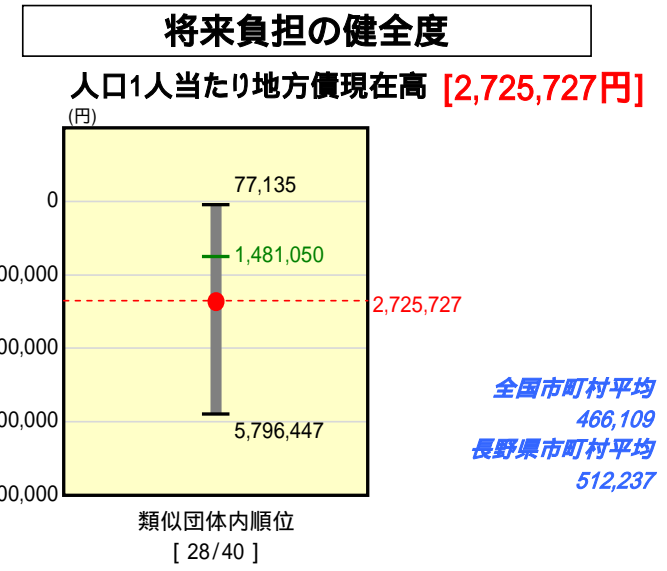
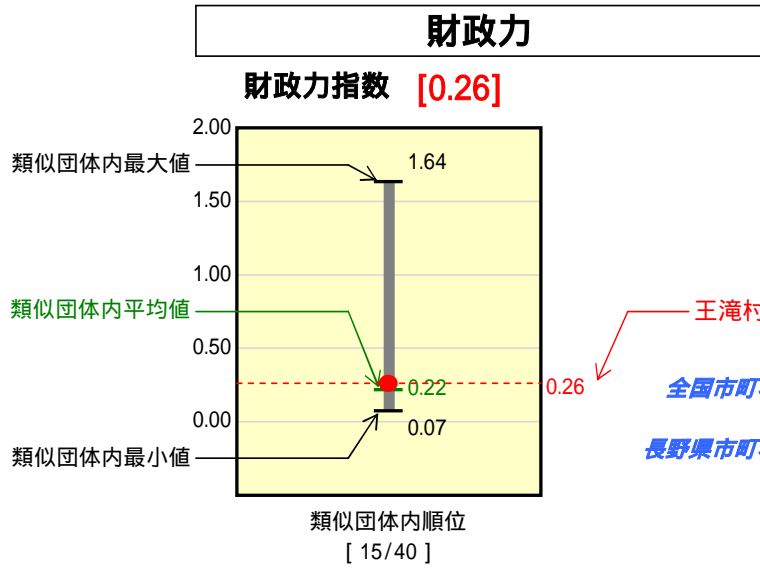


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

長野県 王滝村

人口	1,082人(H17.3.31現在)
面積	310.86 km ²
歳入総額	3,842,693 千円
歳出総額	3,762,671 千円
実質収支	79,970 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】：近年の財政力指数は基準財政需要額の減少が基準財政収入額より大きく、上昇傾向(H12 0.189 H16 0.262)にあるが、過疎化が進む当村は村税等の自主財源が少なく、財政事情は依然厳しい状況にあり、今後とも税などの徴収業務の強化に努め、歳入の確保、歳出削減を実施し財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】：依存財源である普通交付税の減少により財政状況が硬直化する傾向にあり、経常一財のうち、人件費と公債費の占める割合が高い状態にある。高利率の公債費の借換およびH16年度から実施の人件費の抑制により、義務的経費の削減に努める。

【起債制限比率】：普通建設事業、臨時財政対策債に係る起債償還に伴い数値の上昇が見られる。類似団体平均よりやや上回っているものの、今後の普通建設事業費の抑制により、新規借入額の抑制及び高利率の借換等により、公債費総額の抑制及び平準化を図る。

【人口一人あたり地方債現在高】：類似団体と比較しかなり大きな数値となっている。今後の財政見通しの中、新規発行債の抑制をしながら、義務的経費を含めた歳出削減し、地方債を償還する財源を確保しなければならない。

【ラスパイレス指数】：平成16年度には級別による人件費の削減を実施(3級3%削減、4級4%削減等)、平成17年度は基本給の10%削減を実施し、給与水準は類似団体の中でも最低レベルにある。中期展望の中、歳出に占める人件費を考慮し、定員管理を含め適正化に努めなければならない。

【人口1,000人あたり職員数】：昭和後期、村の主要施策、過疎化対策(雇用対策)として、スキー場担当部署を含め、村職員を採用して来た。スキー場担当部署の縮小により、一般行政への異動、行政組織の見直しなどを実施してきた。職員数はまだ類似団体と比較し多い状況であり、更なる業務の効率化、定員管理に含め努めなければならない。

